

IV-1-1 北海道

年間の延べ宿泊者数が初の4,000万人台に到達
北海道新幹線の札幌延伸が2038年度末以降へ延期
仏老舗ワイナリー「ドメヌ・ド・モンティエユ」函館で開所

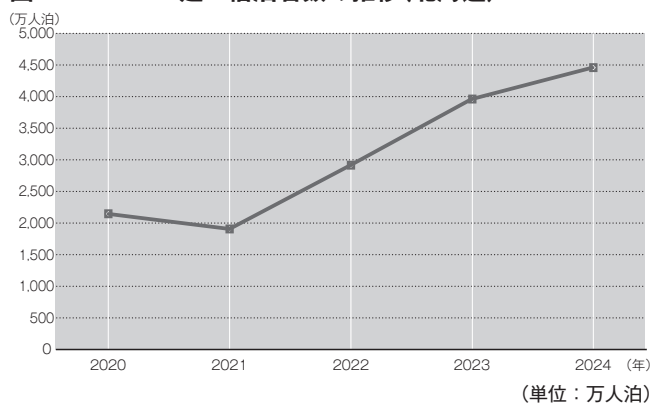
(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると2024年1月から12月の北海道の延べ宿泊者数は4,463万人泊となり、前年から126%の増加となった(図IV-1-1-1)。新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年比でも20.7%増となりコロナ禍前を大幅に上回る水準となった。なお、年間の延べ宿泊者数が4,000万人台となるのは初めてのことで、2023年に続き過去最多を更新した。

都道府県別では、前年同様、1位の東京都、2位の大阪府に次ぐ3位となった。126%のプラスという成長率は全都道府県の中で10番目に大きく、4位との差は675万人から1,335万人にまで拡大した。なお、2023年に4位だった沖縄県に代わり、2024年は京都府が4位に浮上している。

一方、外国人延べ宿泊者数は前年比44.6%増の10,312千人泊となった(図IV-1-1-2)。2019年比で17.1%のプラスとなり、延べ宿泊者数全体と同様に過去最多となった。対前年の伸び率は47都道府県の中で24位にとどまっているものの、訪日外客市場全体の大幅な成長が北海道の延べ宿泊者数を押し上げる結果となった。

図IV-1-1-1 延べ宿泊者数の推移(北海道)

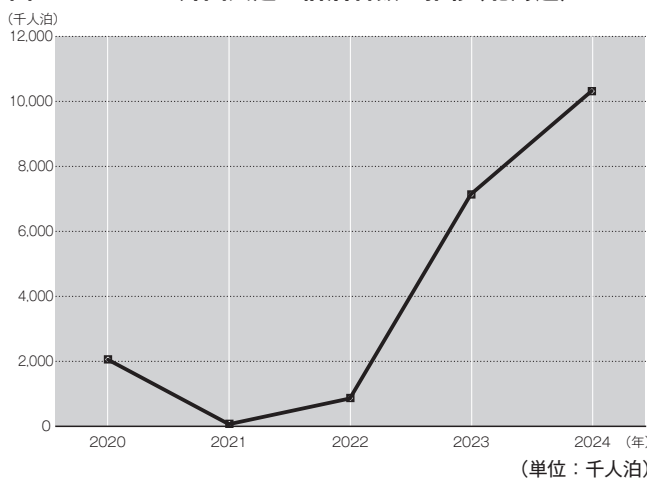


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

また、北海道庁「観光入込客数調査報告書」によれば、2024年の延べ宿泊者数は前年比でプラス9.2%の3,904万人泊となった。2019年比ではプラス1.2%となり、コロナ禍前の水準まで回復した(表IV-1-1-1)。

圏域別では、いずれも対前年でプラスを記録した。特に道南圏域や道央圏域の伸びが顕著となる一方、釧路・根室圏域は前年とほぼ同じ水準となった。唯一、前年比で2桁増となっ

図IV-1-1-2 外国人延べ宿泊者数の推移(北海道)



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

た道南圏域では、函館市が3月を除きいずれも対前年でプラスとなっており、特に8月から10月にかけては高い成長を見せた。クルーズ船の寄港数の増加や道内を舞台としたアニメ映画のヒットが宿泊需要を押し上げた。

道央圏域では、札幌市が前年比で12.6%のプラスとなったほか、周辺の都市部も北広島市が同26.3%、小樽市が3.9%と前年から堅調に推移した。北広島市は「北海道ボールパークFビレッジ」への需要が通年で宿泊需要を押し上げた。

月別では、スキーや雪まつり、流水等を背景に特に冬期が好調に推移した。都市部に加え、ニセコエリア及び留寿都村、占冠村、富良野エリア等が前年比で30%以上の伸びを記録したほか、大雪山周辺の市町村でも冬の宿泊者数が顕著に伸びている。その結果、1月から3月は新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の水準をほぼ回復した。なお、8月以降はすでに2019年同月比でプラスに転じている。

一方、道内の外国人延べ宿泊者数は、前年比プラス44.6%の786.6万人泊となった(表IV-1-1-2)。通年で前年同月比20%から30%のプラスと堅調な推移を見せた。新型コロナウイルス感染症拡大前との比較では、8月まではマイナスを記録したものの9月以降は中国や韓国の成長が牽引する形でプラスに転じ、最終的には2019年比マイナス7.8%となった。

国籍・地域別の動向を見ると、上位10位のうちシンガポール以外はいずれも前年比で2桁の大幅なプラスとなり、中でも中国は前年比でプラス199.8%と急伸した。その結果、1位、2位は台湾と韓国が守ったものの、3位には前年5位だった中国が入り、2021年以来のベスト3に再び戻る結果となった。中国は2019年比でマイナス49.8%といまだコロナ禍前の水準には遠く及ばないものの、12月は2019年同月比でマイナス20.9%にまで減少幅を縮小させており、順調な回復がうかがえる。また2

位の韓国は2019年比でプラス39.8%とすでにコロナ禍前の水準を大きく上回っており、特に年後半の9月から12月は2019年同月比でプラス300%から600%という大幅な伸びを記録している。市場規模もさることながら、冬期の来道需要が急伸する等、トレンドの変化という点でも韓国の存在感が高まっている。

なお、主要国・市場の中では、中国旅行の人気上昇による訪日需要の落ち込みや国内景気の低迷を背景に、マレーシアとタイの回復が遅れており、いずれも2019年比で28.3%、33.4%のマイナスとコロナ禍前の水準を回復できていない。

表Ⅳ-1-1-1 道内の圏域別延べ宿泊者数の増減
(単位：万人泊) (単位：%)

	2023年	2024年	前年比増減
北海道	3,575	3,904	9.2
道央圏域	2,189	2,404	9.8
道南圏域	448	512	14.4
道北圏域	411	446	8.5
オホーツク圏域	161	167	3.6
十勝圏域	191	198	3.8
釧路・根室圏域	175	177	0.9

資料：北海道庁「観光入込客数調査報告書」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅳ-1-1-2 道内の国・地域別延べ宿泊者数の増減
(単位：千人泊) (単位：%)

	2023年	2024年	前年比増減
全国籍	5,442	7,866	44.6
台湾	1,242	1,724	38.8
韓国	1,110	1,573	41.8
中国	378	1,134	199.8
香港	560	652	16.5
シンガポール	436	476	9.1
タイ	277	381	37.6
アメリカ	264	375	42.1
オーストラリア	230	359	56.5
マレーシア	145	197	35.9
フィリピン	66	102	54.8
その他	734	891	21.5

(注) 基準データの修正により2023年のデータを修正・更新している。
資料：北海道庁「観光入込客数調査報告書」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

●外国人旅行者による高速道路の利用動向

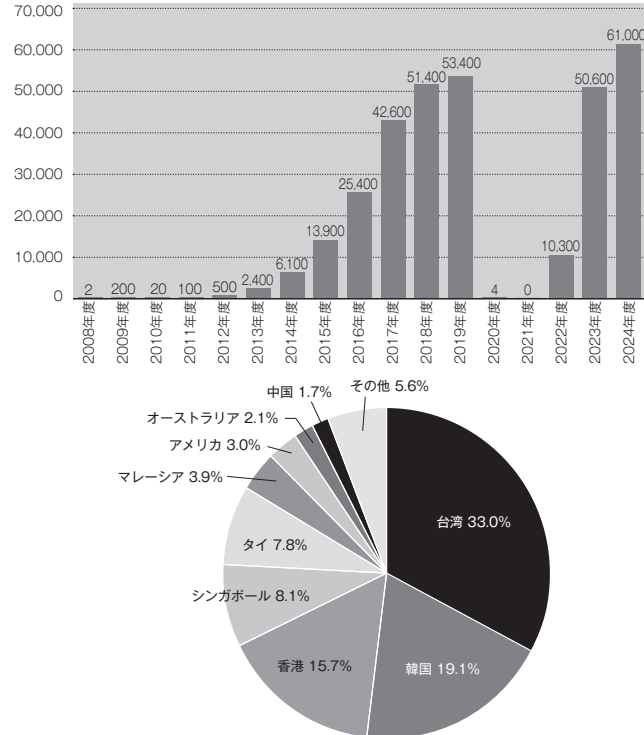
東日本高速道路(NEXCO 東日本)が訪日外国人を対象に発行する、道内の高速道路が定額で乗り降り自由となる周遊型割引商品「Hokkaido Expressway Pass」の2024年度の販売実績は、前年度比20.6%の増加となる約61,000件となった(図Ⅳ-1-1-3上)。同パスの販売が始まって以来、60,000件台となるのは初めてのことであり、来道する訪日外国人旅行者数の堅調な推移を反映する結果となった。

国籍・地域別では、台湾が前年から3ポイント以上シェアを伸ばして33.0%となり、首位を維持した。また、2位には前年3位だった韓国が浮上し、香港と入れ替わる形となった。香港は前年の18.1%から15.7%へとシェアを下げています。また4位以下は、顔ぶれ、順位とも2023年度から変わっていない。

なお、2024年10月から他の割引制度と整合を図ることを目的に、利用日数の見直しや実質的な値上げとなる販売価格の改

定を実施した。

図Ⅳ-1-1-3 「Hokkaido Expressway Pass」の販売実績
(件)



(注) 100件以上の年は100件単位で集計している。
資料：東日本高速道路株式会社資料をもとに(公財)日本交通公社作成

●北海道新幹線の2030年札幌延伸が極めて困難に

2012年に認可され2030年度末の開業を目指して工事が進んでいた北海道新幹線の札幌延伸について、2024年5月、建設を進める独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、当初の予定どおりの開業が極めて困難となったとの報告を国土交通省に提出した。2035年度だった開業目標は2015年1月の政府・与党申し合わせで2030年度末に前倒しされたものの、北斗市～八雲町間、倶知安町～ニセコ町間、札幌市～小樽市間の3つのトンネル工事で数年単位の遅れが発生していた。

その後、2025年3月に、北海道新幹線の整備に関する国土交通省の有識者会議が2038年度末以降に遅れるとの見通しをまとめ、さらに数年単位の遅れが生じる可能性もあるとしている。

●道内の宿泊税、導入に向けた動き広がる

新型コロナウイルス感染症拡大以前より議論が始まっていた宿泊税について、北海道のほか、道内の複数の市町村で条例案が可決し、多くの市町村では2026年4月の導入開始に向け準備が進んでいる(表Ⅳ-1-1-3)。すでに道を含め18の自治体で条例が可決しており、導入に至れば道は全国最多の導入自治体を抱えることとなる。

課題となっていた北海道の宿泊税導入については、すでに定率制で導入済みの倶知安町を課税免除とし、別途、同町が道に道税相当分として納付することで決着した。北海道は2024年12月に可決した条例案に基づいて総務大臣の同意を求めたが地方財政審議会から倶知安町の条例案に道税相当額を道に納付する旨を明記するよう修正を求められる異例の展

開となった。最終的に道、倶知安町ともに条例を修正し2025年7月31日に総務大臣が同意した。

このほか、美瑛町では国内では初めてとなる法定外普通税としての宿泊税条例案が可決しており、総務省との協議が継続している。

表Ⅳ-1-1-3 道内における宿泊税の導入状況

自治体	条例案可決	導入	税率・特徴
北海道	2024年12月12日 2025年7月4日 (改正条例案)	2026年4月	段階的定額制 (100円／200円／500円) 倶知安町は課税免除
札幌市	2024年12月11日	2026年4月	段階的定額制(200円／500円)
旭川市	2025年3月25日	2026年4月	一律定額制(200円)
函館市	2025年3月14日	2026年4月	段階的定額制(100円／200円／ 500円／2,000円)
帯広市	2025年3月26日	2026年4月	一律定額制(200円)
釧路市	2024年12月17日	2026年4月	一律定額制(200円)
北見市	2024年12月19日	2026年4月	一律定額制(200円)
小樽市	2024年12月23日	2026年4月	一律定額制(200円)
網走市	2024年12月12日	2026年4月	一律定額制(200円)
富良野市	2025年2月27日	2026年4月	段階的定額制 (200円／300円／500円)
音更町	2025年4月23日	2026年4月	一律定額制(200円)
倶知安町	2018年12月13日 2025年3月3日 (変更) 2025年6月19日 (改正条例案)	2019年11月 2026年4月 (変更後)	一律定率制(2%) 変更後 一律定率制(3%)
美瑛町	2025年6月20日	調整中	一律定額制(200円) 法定外普通税
新得町	2025年6月2日	2026年4月 予定	段階的定額制 (50円／100円／200円／500円)
二セコ町	2023年12月21日	2024年11月	段階的定額制 (100円／200円／500円／ 1,000円／2,000円)
留寿都村	2025年6月16日	2026年4月	段階的定額制 (100円／200円／500円)
占冠村	2025年3月14日	2026年4月	段階的定額制 (100円／200円／500円)
赤井川村	2024年3月6日	2025年11月	段階的定額制(200円／500円)

(注)2025年8月末時点で条例案が可決されている自治体のみ(美瑛町、新得町は2025年8月末時点、総務大臣未同意)。

資料：総務省、各自治体のウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

●道東への移動、高速化進む

2024年12月、未整備区間だった阿寒IC～釧路西ICの17キロメートルが開通した。札幌と釧路の市街地が直結し、移動時間は4時間19分から4時間12分へと約7分短縮された。

これを受けて、JR北海道は、2025年3月のダイヤ改正で特急「おおぞら7号」の札幌～釧路間の所要時間を大幅に短縮すると発表した。途中停車駅を減らし、所要時間は従来よりも31分短い3時間54分となった。

●知床で国立公園指定、世界遺産登録の周年事業実施

1964年に国立公園に指定された知床が2024年に国立公園指定60周年を迎えた。2025年が世界自然遺産登録20周年となることから、2年にわたって多くの周年事業が計画されている。

2024年6月には記念シンポジウムが開催されたほか、9月には「知床アドベンチャー・フェスティバル」が斜里町、羅臼町の両町で実施された(図Ⅳ-1-1-4)。同イベントではスノーピークとザ・ノース・フェイスとのコラボレーションが実現し、

羅臼町では“国立公園×アウトドア×滞在”をテーマにスノーピークがキャンプを軸にしたコンテンツを、斜里町ではザ・ノース・フェイスが“国立公園×環境×アクティビティ”をテーマに写真家の石川直樹氏やアスリートの田中陽希氏を招いてのアスリートトークやアクティビティ等を提供した。

図Ⅳ-1-1-4 「知床アドベンチャー・フェスティバル」



提供：石黒侑介

●知床岬の携帯電話基地局整備は中止

2022年4月に発生した観光船沈没事故を受け、通信圏外の解消を目的に整備が進んでいた携帯電話の基地局について、知床半島先端部に位置する知床岬の計画中止が決まった。当初は2024年中に着工し、2025年春の通信圏外の解消が計画されていたが、周辺で国の天然記念物のオジロワシが過去に営巣した記録があること等が指摘され、知床世界自然遺産地域科学委員会がさらなる調査と着工の見合わせを求めている。

なお、計画では知床岬を含む4か所に基地局が整備されることになっており、このうち、斜里町のウトロ地区と知床五湖はすでに整備を終えたが、羅臼町ニカリウス地区ではオジロワシのつがいが確認され、着工が見通せていない。

●日高山脈襟裳十勝国立公園が誕生

陸域の面積では国内最大となる日高山脈襟裳十勝国立公園が2024年6月、国から指定が告示され、正式に誕生した。北海道の中央南部に位置し、南北約140キロメートルに及ぶ日高山脈を擁する国立公園で、1,900メートル級の山々とそこに残された原生的な自然環境で知られる。また海成段丘、海食崖、岩礁等が見られる海岸部も特徴的で、観光地として知られる襟裳岬も含まれている。

●市街地の伝統的建造物の宿泊施設転用進む

道内では市街地の伝統的建造物を宿泊施設等として活用する計画が進んでいる。

函館市の国指定重要文化財「旧相馬家住宅」では、現所有者の引退を受けて、2025年3月に不動産クラウドファンディング事業を手掛ける企業等が宿泊事業等を展開することが発表された。また釧路市では、1952年に完成した鉄筋コンクリート造り地下1階・地上2階建ての旧日銀釧路支店がホテルとしての活用されることが決まった。2028年中の開業を目指し事業者との契約に向けた調整が進んでいる。

都市部や温泉地の比較的大規模なホテル・旅館が主力の道内宿泊事業に新風を吹き込めるか、注目が集まっている。

(3)市町村の主な動向

●「ノースサファリサッポロ」が閉園へ(札幌市)

札幌市南区の民間動物園「ノースサファリサッポロ」が都市計画法上の市街化調整区域に無許可で施設を建設していたことを受け、札幌市は同法に基づく施設の除却命令の検討に着手した。その後、同園は2025年9月末までに閉園する方針を発表した。

同園は、市街化調整区域内にあり、2005年7月に開業後、違法状態が続いていた。また国道沿いの国有地に無許可で看板を設置する等の法令違反も相次ぎ発覚していた。

●ド・モンティエユ&北海道のワイナリーが開所(函館市)

2024年7月、フランス・ブルゴーニュ地方の老舗ワイナリーで、世界的に高い知名度を誇るドメヌ・ド・モンティエユの日本法人、ド・モンティエユ&北海道が、函館市内の桔梗町にワイナリーを開所した。また2024年12月にはレストランを含めた施設全体がオープンした。一部鉄筋コンクリート造り2階建て、延べ床面積1,500㎡で、1階に醸造用の施設や貯蔵庫等が並ぶ(図Ⅳ-1-1-5)。

図Ⅳ-1-1-5 ド・モンティエユ&北海道のワイナリー



提供: いずれも de Montille & Hokkaido

●ボールパーク内ホテルはバンヤン・グループに(北広島市)

プロ野球・北海道日本ハムファイターズの本拠地「エスコンフィールド北海道」に隣接するホテルが、シンガポールの国際リゾートホテルであるバンヤン・グループ系列となることが決定した。ホテルは「北海道ボールパークFビレッジ」の中心、「エスコンフィールド北海道」の東側に建設され、8階建て、全177室を予定している。計画では2027年に開業する。

●オーバーツーリズム対策進む(美瑛町)

町内の名所「セブンスターの木」付近の町道で2024年7月からの約1か月間、期間限定の駐車禁止の規制が行われた(図Ⅳ-1-1-6)。付近では迷惑駐車等が相次いでおり、オーバーツーリズム対策の一環として旭川東警察署が町からの要請を受ける形で実現した。また冬期には「クリスマスツリーの木」周辺の町道に交通整理を担う警備員が配置された。

なお、美瑛町は2024年3月、観光庁の「オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業」の「先駆モデル地域型」のひとつに選定されている。

図Ⅳ-1-1-6 美瑛町のオーバーツーリズム対策



提供: 一般社団法人美瑛町観光協会

●星野リゾートの川湯温泉再生事業は継続(弟子屈町)

弟子屈町が環境省の「国立公園満喫プロジェクト」の一環として進めていたホテル跡地への星野リゾートの誘致について、2025年4月に同社より撤退の方針が伝えられた。その後、両者の協議が行われ、最終的に事業継続が決定した。町と環境省が22億円をかけて更地にした廃ホテル跡地に、当初は星野リゾートが高級旅館「界」ブランドの施設を2026年に開業する計画で調整が進んでいた。

ホテルの進出に合わせて町が温浴体験施設の整備等を含めた温泉街の再生に取り組むこととなり、町はマスタープランを策定し施設整備の方向性等について地域と調整を図ってきた。

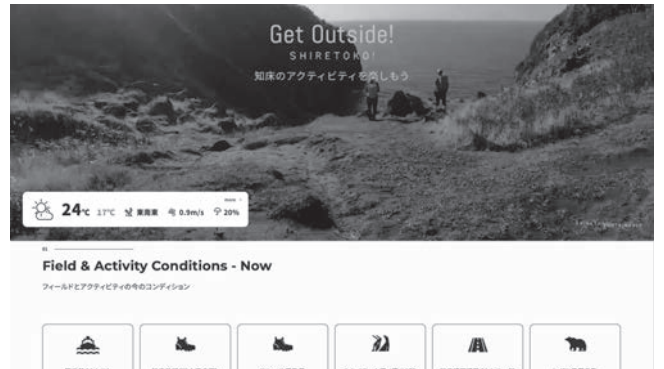
●アクティビティサポートセンター設立(斜里町)

斜里町では2022年の観光船沈没事故を受けて検討されてきたリスク管理の一環として、2024年7月「知床しゃりアクティビティサポートセンター」を設立した。知床アクティビティリスク管理体制検討協議会の最終報告を踏まえ、町、特定非営利活動法人知床斜里町観光協会、一般社団法人知床しゃりの3者で構成する新組織を整備した。

今後、専門家によるリスクの洗い出しや情報発信を強化していく。なお、2025年4月には知床エリアのアクティビティや安全情報を網羅的に発信するウェブサイト(www.goshiretoko.com/getoutside/)を開設した(図Ⅳ-1-1-7)。

(北海道大学大学院 石黒侑介)

図Ⅳ-1-1-7 ウェブサイト



提供: 知床しゃりアクティビティサポートセンター